

琉球大学学術リポジトリ

琉球大学教職センター

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教職センター 公開日: 2020-04-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/45050

琉球大学教職センター

所在地：〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
電話/FAX 098-895-8373 e-mail - m-cerd@w3.u-ryukyu.ac.jp
URL : <http://www1.edu.u-ryukyu.ac.jp/kyousyoku/index.html>

<構成員及び組織>

センター長	福田 英昭 (教授・併任)
副センター長	上地 完治 (教授・併任)
センター専任教員	平田 幹夫 (教授)
	上江洲 朝男 (准教授)
	森 力 (准教授)
	多和田 実 (准教授)
	川上 一 (教授)
	諸見成明 (客員教授)
	石川 聡 (客員教授)

琉球大学教職センター規程

第5条 (部門)

◆教職教育開発部門

・教職課程に関する科目の提供体制の調整業務

◆教職実践支援部門

・教育実習等の提供体制の調整及び現職教員等の講習・研修への本学教員の協力体制の調整業務

○教員免許状更新講習の実施支援

※平成29年度7月より施行

<センターの概要：センターの特徴・主な活動>

琉球大学教職センターは、昭和62年5月に「教育実践研究指導センター」として設置され、その後、いじめや不登校の課題に対応するために組織を改編し、平成12年4月、「教育実践総合センター」として活動を行ってきた。さらに、県との人事交流で小・中・高校から各1名の先生方をセンターの専任教員として配置し、教師教育研究部門、教育臨床研究部門、学校教育実践研究部門、情報教育研究部門、地域連携事業部門の五部門を組織化し、教育学部の実習系科目の実地指導体制の調整、教職科目の実施・支援、さらに教育関連の地域連携事業（アドバイザーリースタッフ派遣や授業力向上支援など）にも取り組んできた。

平成29年7月に、教育学部附属教育実践総合センターと教育学部附属発達支援教育実践センターと教員免許状更新講習実施室を統合し、新たに全学組織として「教職センター」が設置され、本学の各教育組織（学部学科など）及び地域の関係教育研究機関等（県教育庁や市町村教育委員会など）と連携協力し、教育実践力の高い学校教員の育成を目的としている。

教職センターは、教職教育開発部門と教職実践支援部門の二部門を置き、主に次の業務を行っている。

- (1) 教職課程の企画・調整・整備に関すること。
- (2) 教育実習等の企画・調整・実施に関すること。
- (3) 教職課程の自己点検・自己評価に関すること。
- (4) 教職支援・教職相談に関すること。
- (5) 教員養成運営協議会との連携協力に関すること。
- (6) 教育学部附属学校との連携協力に関すること。
- (7) 地域の教育委員会等との連携協力に関すること。
- (8) 教員免許状更新講習の実施支援に関すること（教員免許状更新講習ニーズ及び事後評価調査を含む）。
- (9) 全学学士教育プログラム委員会及び全学大学院教育プログラム委員会との連絡調整に関すること。
- (10) センター紀要の編集・発行に関すること。

<専任教員の研究分野>

福田 英昭	○技術科教育法	○木材加工学
平田 幹夫	○学校臨床心理学	○カウンセリング
上江洲 朝男	○教育実践学	○国語科教育
森 力	○教育実践学	○算数教育
多和田 実	○教育実践学	○算数・数学教育
川上 一	○教育実践学	○国語科教育
諸見 成明	○教育実践学	
石川 聡	○教育実践学	

<主な活動>

- ・「教職センター規程」策定
- ・「教職センター紀要規程」策定
- ・附属学校教育実習に向けた「教育実習の手引き及び記録」の編集作成
- ・全学部向けの「教育実習の手引き」及び「教育実習記録簿」を編集作成
- ・全学部教育実習オリエンテーションにおいて活用するプレゼン資料作成、提供
- ・アドバイザースタッフ派遣事業への協力及び講師

<教育実践ボランティア派遣事業>

平成 8 年度から始まった本事業は平成 30 年度で 23 年目が経過した。活動内容は、担任の補助員として 11 月から 2 月までの 4 ヶ月間、決められた学級・曜日・時間に児童の学習支援及びメンタルフレンドとして関わる。学生の子ども理解と実践的指導力を高めるために、きめ細かなオリエンテーションを行い派遣している。日々の活動記録を課し、中間報告会と最終報告会においては 5 人の学生が実践報告を行い、それに対して教職センター教員が指導助言を行い、参加学生全体でシェアを行っている。本事業の課題として、派遣希望学校及び学級数に対して、参加学生の人数が足りないため十分に派遣できないことがあげられる。毎年、活動報告書を作成し教育委員会、派遣可能小学校、教育学部附属教育実践センター関係機関に配布をおこなっている。

30 年度教育実践ボランティア派遣実績

市町村	学校名	派遣学年	クラス数	派遣曜日	派遣学生人数
浦添市	当山小学校	1	3	月・火・水・木・金	9
		2	3	月・火・水・金	6
		4	5	月・火・水・木・金	11
		6	4	月・水・木・金	4
		音楽	7	月・水・金	7
		理科	1	木・金	4
	内間小学校	1	2	金	2
	前田小学校	3	2	月・木	2
	適応指導教室		1	月	1
那覇市	港川小学校		2	月・火・水・木・金	5
	城西小学校	5	2	月・火・水・木・金	5
	石嶺小学校	3	4	火・木・金	5
		4	5	月・水・木・金	8
	特別支援	2	水・金	2	
北谷町	北谷小学校	3	1	水	1